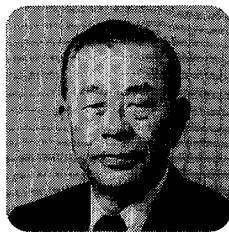


「アセアン＋日中韓」をコアにせよ



小島 清

（世界経済研究協会理事
一橋大学名誉教授）

清

ASEAN（東南アジア諸国連合）＋日中韓を「アジア経済圏」AEC: Asian Economic Communityと略称しよう。このAECがAPEC（アジア太平洋経済協力機構）のコア・グループとなり、東アジア地域の経済発展志向共同体のイニシアティブを積極的に発動すべきことを強く推奨したい。事実、AEC首脳は、一九九九年十一月、マニラにおいて「東アジアにおける協力の関する共同声明」を公表した。次いで二〇〇〇年一月末、シンガポールにおいて、アセアンが二〇〇二年に関税率五%以下のAFTA（アセアン自由貿易協定）を実現するのを契機に、日中韓をも包含する「東アジア自由貿易圏」の創設を目指して作業部会を設置することで合意した。また、外国短期資本の急激な流入・引揚げによる通貨金融危機に対処するための通貨スワップ網の拡充強化が議せられた。

AECはこの方向をいっそう前進させるべきである。直接投資、技術移転、IT（情報技術）普及、人的交流、環境対策など協力措置を積極的に推進し、世界的貿易・投資拡大のための生産能力増強をはかるべきである。東アジア諸国の所得水準を先進国並みに高める経済発展こそがAECの優先課題である。貿易・投資の自由化は発展加速の手段であるから、発展段階に応じて、必要な程度に、徐々に行えばよい。米国、EU（欧州連合）など域外国をもMFN（最恵国）無差別待遇する「開かれた地域主義」をとるのが良い。

バーグステンによるAPEC賢人会議のリード、クリントンのアジア太平洋首脳会議（一九九三年から）の開催などを通じ、米国は東アジア諸国に、一律な全面的貿易・投資自由化を性急に強要してきた。米国の輸出・投資の拡大を旨とする手前勝手な政策である。このため「協調的自発的自由化」（「フランス開かれた地域主義」を原則とするアセアンとの間に、意見対立の溝が生じた。かかる米国の行きすぎのリーダーシップを遠慮してもらい、東アジア自体が経済発展のイニシアティブをとるべきだというのが、「AECがコアになれ」という主張である。日本はAECの一員となって太平洋先進諸国さらにEUのバックアップの下に、それらと東アジア諸国との橋渡し役を果たすべきである。安全保障問題を含めAECの組織化、政策推進は容易なことではないが、時間をかけて着実に前進させたものである。

「東アジア自由貿易圏」提案に先だち、日本とシンガポール、韓国、メキシコなどとの二国間自由貿易協定が準備されつつある。二国間の方がより早く協定に達し易いというのであれば、経済発展志向共同体たるAECの目標に収斂するよう、平行して推進されて然るべきであろう。